

# 株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型

## <愛称 カブチョコファンド>

追加型投信／国内／株式

### 交付運用報告書

第213期（決算日2023年6月19日） 第214期（決算日2023年7月19日） 第215期（決算日2023年8月21日）  
第216期（決算日2023年9月19日） 第217期（決算日2023年10月19日） 第218期（決算日2023年11月20日）

作成対象期間（2023年5月20日～2023年11月20日）

第218期末（2023年11月20日）	
基準価額	11,640円
純資産総額	5,342百万円
第213期～第218期	
騰落率	5.4%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2023年11月20日に第218期の決算を行ないました。

当ファンドは、「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;940577&gt;

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

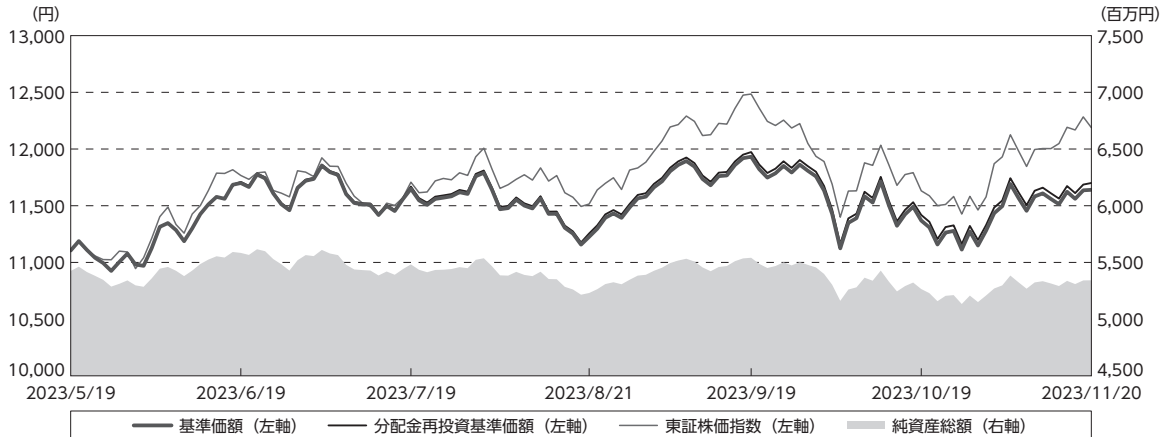
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月20日～2023年11月20日)



第213期首：11,105円

第218期末：11,640円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、作成期首（2023年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決めたこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年5月20日～2023年11月20日)

項 目	第213期～第218期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 63	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (投信会社)	(15)	(0.131)	委託した資金の運用の対価
(a) (販売会社)	(45)	(0.389)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(a) (受託会社)	( 3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(b) (株式)	( 5)	(0.043)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.020	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(c) (監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(c) (印刷費用等)	( 2)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(c) (その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	70	0.611	
作成期間の平均基準価額は、11,529円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

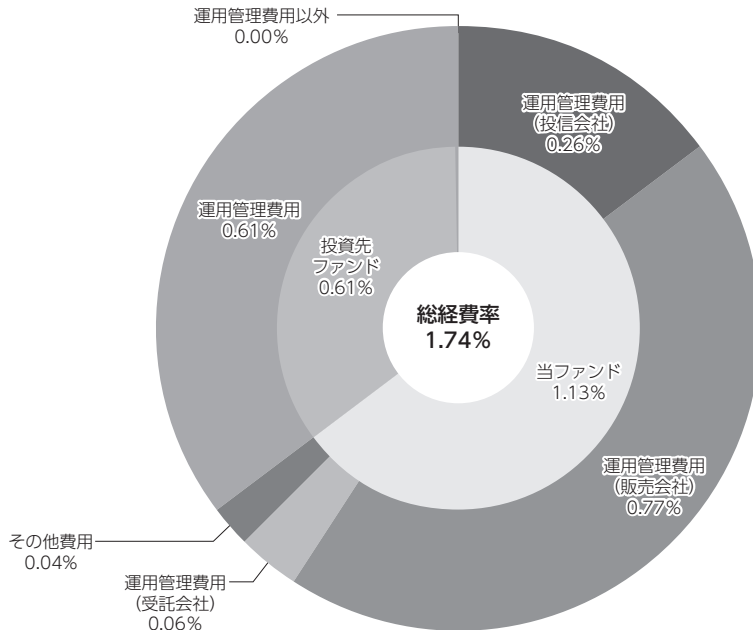
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(単位:%)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.74</b>
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

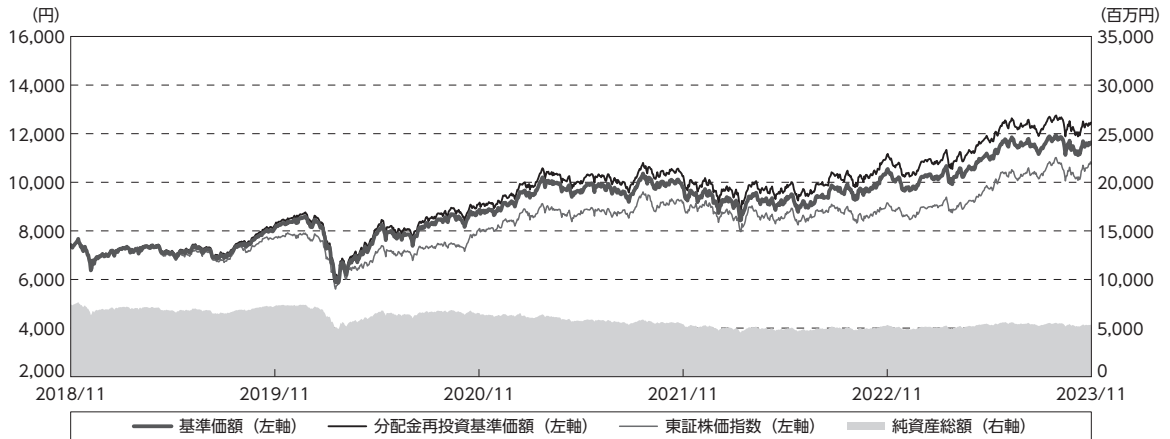
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年11月19日～2023年11月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月19日 決算日	2020年11月19日 決算日	2021年11月19日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	7,423	8,032	8,637	9,947	10,317	11,640
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.0	9.2	16.6	5.1	14.1
東証株価指数騰落率 (%)	—	3.6	1.7	18.4	△ 3.5	20.3
純資産総額 (百万円)	7,457	7,244	6,487	5,484	5,216	5,342

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。  
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2023年5月20日～2023年11月20日)

**(株式市況)**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、FOMC後のFRB議長の見聞を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年5月20日～2023年11月20日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

**(日本高配当利回り株式マザーファンド)**

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

**(日本株バリュー・マザーファンド)**

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「NECネットエスアイ」、「レンゴー」、「日本エム・ディ・エム」などの銘柄を全売却する一方、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「A&Dホロンホールディングス」、「三井海洋開発」、「西日本鉄道」などの銘柄の新規買い付けを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

**(ミュータント)**

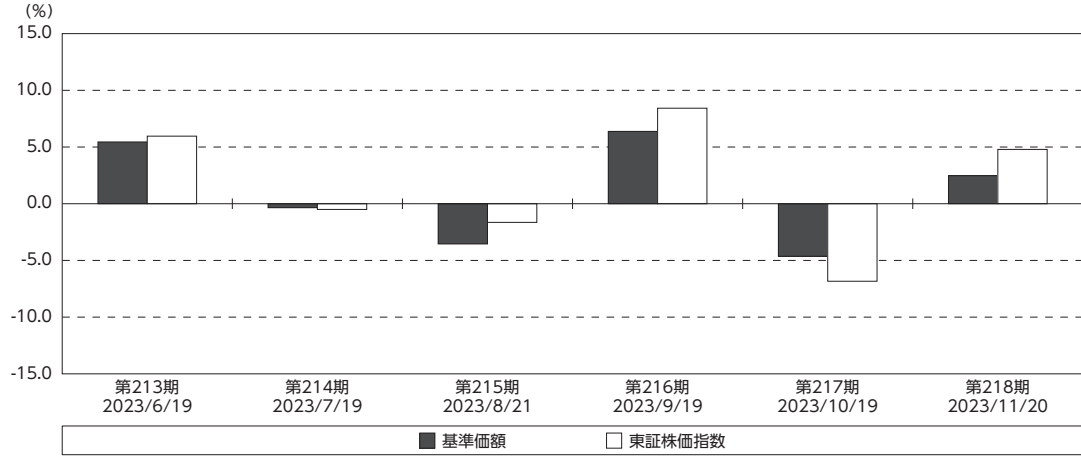
各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、売買を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月20日～2023年11月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2023年5月20日～2023年11月20日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期
	2023年5月20日 ～2023年6月19日	2023年6月20日 ～2023年7月19日	2023年7月20日 ～2023年8月21日	2023年8月22日 ～2023年9月19日	2023年9月20日 ～2023年10月19日	2023年10月20日 ～2023年11月20日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.085%	0.086%	0.089%	0.084%	0.088%	0.086%
当期の収益	0	—	—	3	10	2
当期の収益以外	9	10	10	6	—	7
翌期繰越分配対象額	2,611	2,602	2,592	2,845	2,903	2,896

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### （日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークである東証株価指数を上回るリターンをあげることをめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （ミュータント）

世界的なインフレ傾向の持続や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることから、2023年後半から2024年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

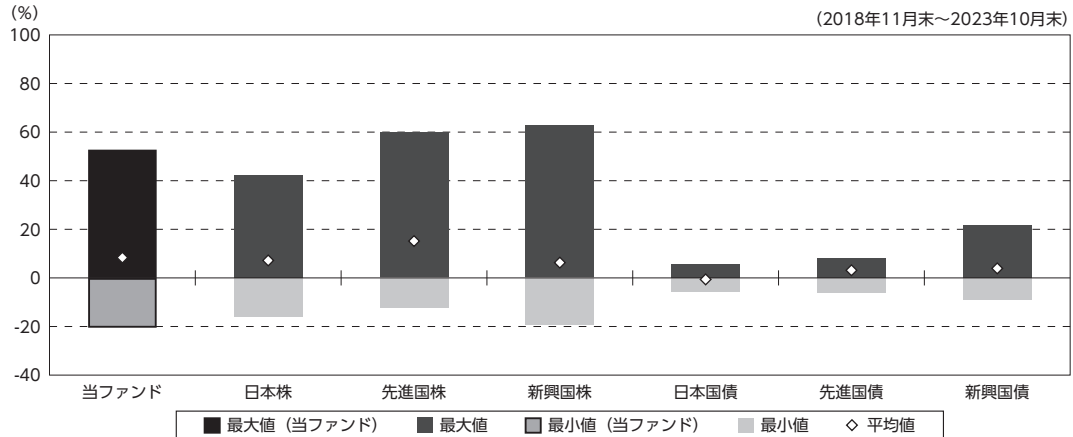
2023年5月20日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年9月22日から2025年5月19日までです。	
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	株ちょファンド日本 （高配当株・割安株・成長株） 毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本高配当利回り株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ミュータント	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券へ投資を行ないます。「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。各投資信託証券の組入比率は、原則として、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとし、市況環境および各投資信託証券の収益性などを勘案して決定します。また、各投資信託証券への投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の40%を上限とします。	
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△20.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	8.4	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

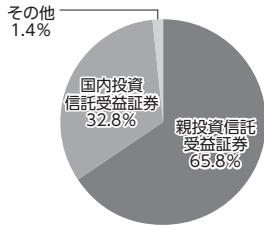
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第218期末
	%
日本株バリュー・マザーファンド	33.1
ミュータント	32.8
日本高配当利回り株式マザーファンド	32.7
組入銘柄数	3銘柄

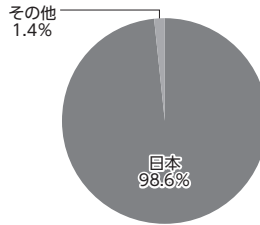
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

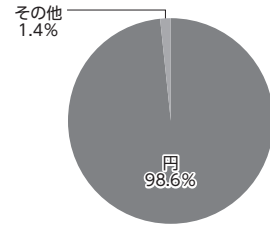
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末
	2023年6月19日	2023年7月19日	2023年8月21日	2023年9月19日	2023年10月19日	2023年11月20日
純資産総額	5,583,807,284円	5,482,592,309円	5,230,387,290円	5,541,020,067円	5,265,101,609円	5,342,412,739円
受益権総口数	4,772,659,592口	4,706,624,109口	4,658,992,374口	4,643,707,728口	4,631,196,462口	4,589,633,743口
1万口当たり基準価額	11,700円	11,649円	11,226円	11,932円	11,369円	11,640円

(注) 当作成期間（第213期～第218期）中における追加設定元本額は116,074,984円、同解約元本額は411,433,412円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株バリュー・マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年4月20日～2023年4月19日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月20日～2023年4月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	63 (63)	0.145 (0.145)
合計	63	0.145

期中の平均基準価額は、43,003円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年4月19日現在)

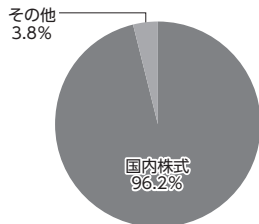
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	KYB	輸送用機器	円	日本	2.9
2	日東紡績	ガラス・土石製品	円	日本	2.8
3	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	円	日本	2.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
5	レンゴー	パルプ・紙	円	日本	2.5
6	オリンパス	精密機器	円	日本	2.5
7	テスホールディングス	建設業	円	日本	2.4
8	ウイングアーク1st	情報・通信業	円	日本	2.4
9	マキタ	機械	円	日本	2.4
10	トヨタカネツ	機械	円	日本	2.2
	組入銘柄数		74銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

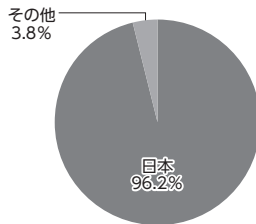
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

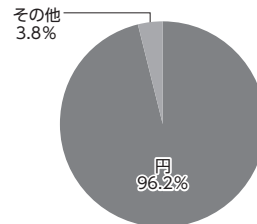
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

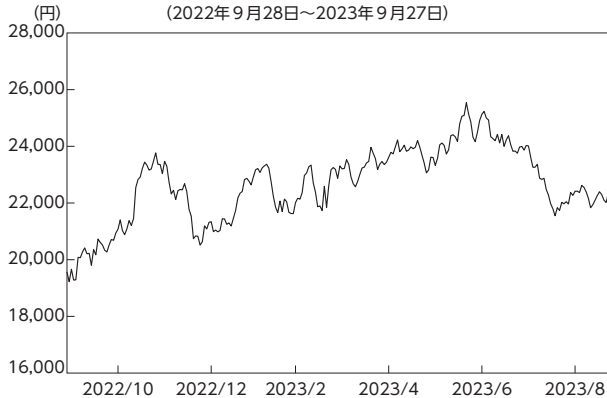
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## ミュータント

## 【基準価額の推移】

(2022年9月28日～2023年9月27日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月28日～2023年9月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	448 (199) (224) ( 25)	1.980 (0.880) (0.990) (0.110)
(b) 売買委託手数料 (株手式)	18 ( 18)	0.079 (0.079)
(c) その他費用 (保管用) (監査用) (その他)	1 ( 0) ( 1) ( 0)	0.004 (0.000) (0.004) (0.000)
合計	467	2.063

期中の平均基準価額は、22,639円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年9月27日現在)

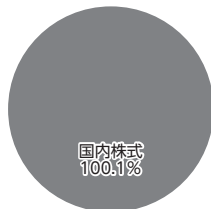
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	丹青社	サービス業	円	日本	6.9
2	ANYCOLOR	情報・通信業	円	日本	6.5
3	乃村工藝社	サービス業	円	日本	5.9
4	メルカリ	情報・通信業	円	日本	5.7
5	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	5.5
6	スカイマーク	空運業	円	日本	5.4
7	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	5.4
8	F Pパートナー	保険業	円	日本	5.3
9	東祥	サービス業	円	日本	5.1
10	ステラファーマ	医薬品	円	日本	4.9
	組入銘柄数			49銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

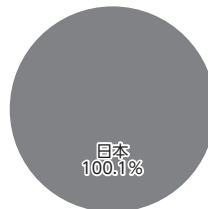
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

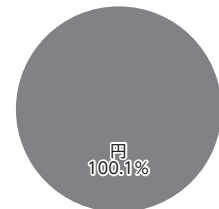
## 【資産別配分】

国内株式  
100.1%

## 【国別配分】

日本  
100.1%

## 【通貨別配分】

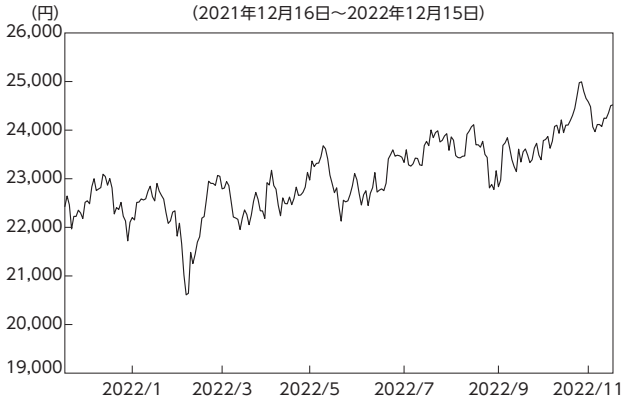
円  
100.1%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.071 (0.070)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	16	0.071

期中の平均基準価額は、23,059円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月15日現在)

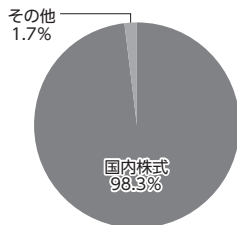
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.5
2	三井物産	卸売業	円	日本	2.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4
5	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.4
6	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.4
7	京セラ	電気機器	円	日本	2.4
8	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.4
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.4
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3
	組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

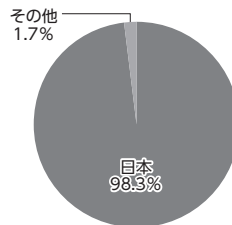
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

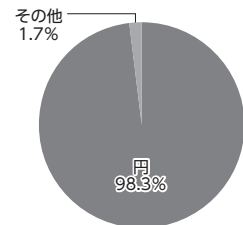
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。